
3 北朝鮮の「自力更生」と対露経済協力 －脱制裁に向けた新機軸の展開－

上澤 宏之 *Hiroyuki Kamisawa*

(一財) 国際貿易投資研究所 客員研究員

亜細亜大学 アジア研究所 特別研究員

要約

経済制裁下の北朝鮮は近年、「自力更生」路線の強化とともに、ロシアによるウクライナ侵略を契機とした対露接近を通じて制裁網の突破を図ろうとしている。特に、24年ぶりとなったウラジミール・プーチン大統領の訪朝（2024年6月）を通じて、安全保障から経済分野までの多方面での協力を含む包括的戦略的パートナーシップ条約を締結し、露朝の緊密化が急速に進展した。将来的にロシアによる北朝鮮支援の拡大は、対北経済制裁の実効性を低下させ、地域情勢の更なる不安定化を招来する危険性がある。

はじめに

北朝鮮の最高権力者である金正恩総書記は、2024年6月末に開催した朝鮮労働党中央委員会第8期第10回全員会議で、「今年上半期の経済状況は前年同期と比べてははっきりと上昇傾向が感知できる」と強調した^(注1)。この強気ともいえる発言の裏には自らが進める「自力更生」路線の進展とともに、24年ぶりとなったプーチン大統領の訪朝（同年6月19日）に象徴されるロシアとの関係強化を受けて経済成長に手ごたえを感じたのかもしれない。同会議が終了した翌日（7月2日）には、多数の党・軍・政府幹部らを引き連れて国防工業企業所（軍需工場）、主要機械工場及び医療器具生産工場を相次いで視察した。露朝の急速な接近を憂慮する国際世論を意識してか金総書記は

同会議で「核」や「衛星」（軍事衛星）、ロシアとの関係などに一切言及しなかったが、代わりに同訪問を通じて今後の内外方針を暗示的に誇示したものと受け止められる。

一方、同会議に先立ち、金総書記は同年1月の最高人民会議第14期第10回会議の施政演説で「反帝自主」を「第一の国策」と定めた上で、「主権尊重と内政不干渉、平等と互惠に基づいた国際的正義を実現し、新たな国際秩序を樹立するため積極的に闘争していく」「社会主義諸国との関係発展を優先課題として、双務的、多務的協調を一層強化し、国際的規模で反帝共同行動、共同闘争を果敢に展開する」と明らかにした^(注2)。プーチン大統領訪朝を通じて安全保障から経済分野までの多方面での協力を含む包括的戦略的パートナーシップ条約^(注3)を締結したことで、金総書記はロシアを後ろ盾とした「新冷戦」^(注4)構造の中で、制裁網の突破に向けた新たな活路を見出したことは想像に難くない。

本考察では、制裁下の北朝鮮が構想する経済発展戦略の構造解明に向けて、現在、金総書記が推進する「自力更生」路線と対露経済協力に焦点を当ててみたい。

1. 経済制裁と「自力更生」路線の強化

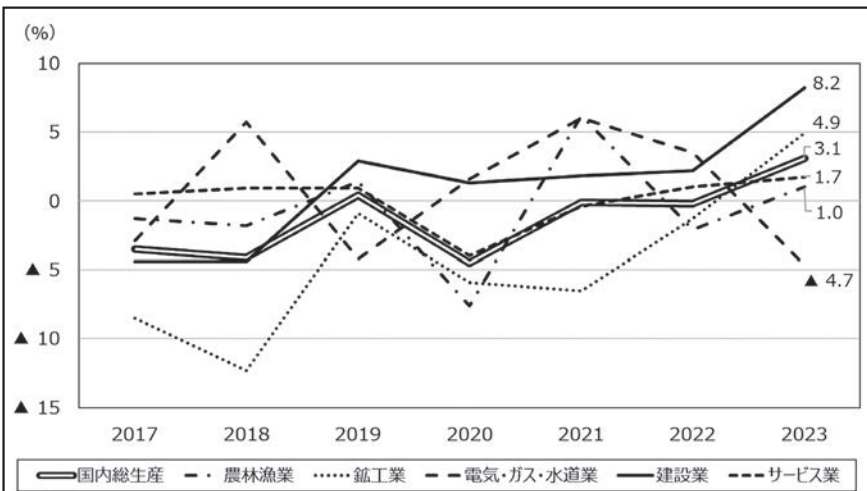
1.1 首都建設

金総書記は2021年1月の朝鮮労働党第8回大会で整備・補強戦略を提唱した。これは「わが経済をいかなる外部的影響にも揺らぎなく円滑に運営される正常軌道に乗せる」ことを目的として、「経済事業体系と各経済部門間の有機的連携を復旧整備し、自立的な経済基盤を強化する」ことを謳っており^(注5)、具体的には、既存生産設備のフル稼働に向けた修理・補強や産学官民連携などを進めるものである。これと同時に、同大会では1987年からの第3次7か年計画以来の長期経済計画となる国家経済発展5か年計画を打ち出した。同計画では「現実的可能性を考慮して国家経済の自立的構造を完備し、輸入依存度を下げ、人民生活を安定させるための要求を反映した」として、

「新しい国家経済発展5か年計画の基本種子（核心）、主題は変わることなく自力更生、自給自足」^{（注6）}と強調した。言い換えれば、制裁下で海外からの資源・技術・資本に依存できない中、自力で経済発展を成し遂げようという試みである。スターリンの一国社会主義論を彷彿させるアウタルキー的な経済体制の構築を目指すもので、特徴として以下の三つが挙げられる。

第一は、首都建設の推進である。金総書記は第8回党大会で首都建設5か年計画を打ち出した。同計画は党創建80周年を迎える2025年まで首都平壤の各所で毎年1万世帯ずつ住宅を建設するもので、建設投資の増額を通じた内需拡大策の一環として推進している。建設資材のセメント材料はほぼ国内で自給できることから、制裁下でも取り組みやすい分野でもあり、軍や青年組織を大々的に建設現場に動員している。北朝鮮は平壤市住宅建設部門の2024年の成長率が2020年と比べて391%増^{（注7）}を記録したことを伝えたほか、韓国政府系機関も2023年の建設業の成長率を前年比8.2%増と推定（図1参照）するなど、建設が北朝鮮経済発展をけん引していることがわかる。

図1. 北朝鮮の産業別成長率



出所：韓国銀行

金総書記は建設事業について「建設ほど、われわれの政治を直観的に表現し、われわれが理想とする文明と富興に近づき、国の富を急速に増やしていく手段はない」「国家の事情が依然として厳しい中でも人民経済部門の能力が拡張され、経済全般が持続的に成長局面に確固として入り、国家事業の様々な方面で新たな記録が更新された」^(注8)と述べるなど、制裁下での経済発展に向けた強い自信をみせた。数十階建ての高層マンションがそびえ立つ近代的な街づくりが特徴の一つとなっている首都建設は、これまで平壤市内の松花通り（2022年）、和盛通り（2023年）、林興通り（2024年）の各ニュータウンが完成したほか、2025年2月には残り1万世帯となる和盛地区第4段階の工事が着工した。

1.2 農業・地方振興

第二の特徴は、農業・地方振興の推進である。金総書記は第8回党大会で「社会主義の全面的発展、全面的富興」を新たに提唱した。これは「すべての部門・分野・地域の同時的かつ均衡的な発展」に向けて「人民経済の部門と単位（機関・企業所・団体など）間に存在する不均衡と非対称をそのままにすれば、また、地域間の差を縮めなければ社会主義の優越性と威力を最大限に発揮させることができない」「（開発が）遅れた（人民経済）部門と単位、地域を決定的に打ち立て（発展させ）、均衡を保障し、社会全般がこぞって実のある発展を遂げた時、主体的な力が増大する」^(注9)ことを謳ったもので、特に開発が遅れている農村と市・郡などの地方の振興を掲げた。

これら振興策をめぐっては、金総書記が「二つの雄大な戦線」と称する、「新農村建設綱領」（新農村テーゼ）と「地方発展20×10政策」が注目される。前者は2021年12月に提唱した新農村テーゼを基に、農業への国家投資の増額や農場への国家支援強化、農業の機械化、農民住宅の建設、農民の革命化教育などを推し進めている^(注10)。また、後者は2024年1月の最高人民会議施政演説で明らかにしたもので、国家投資により毎年20か所に及ぶ全国の市・郡で地産地消型の消費財工場を建設し、「10年以内に全人民の初歩的な物質文化生活水準を一段階発展させる」ことを目標に掲げた^(注11)。特に、

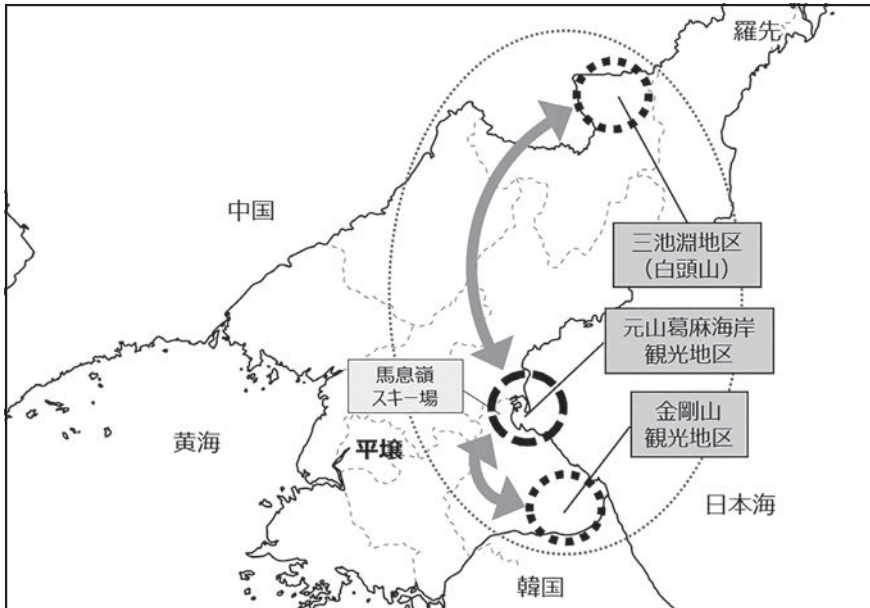
食料品工場や日用品工場、アパレル縫製工場を始めとした住民生活に密着した工場のほか、地域特有の資源源泉に基づいた工場の建設を挙げた。たとえば、北朝鮮の代表的な穀倉地帯である肅川郡（平安南道）では、食品加工工場を建設（2025年1月14日完工）したほか、海に面した漁郎郡（咸鏡北道）では養殖場や水産物加工工場を新設（同年1月31日完工）した。

さらに、金総書記は2024年8月、地方工業工場建設に加え、新たに保健施設、科学技術普及拠点及び糧穀管理施設の建設を並行する「新たな方向」（いわゆる「三大必須対象」）を提示し、2024年末の全員会議で正式に「地方発展20×10政策」に組み込んだ^(注12)。北朝鮮版国土均衡発展論ともいえる同政策は、地方経済と地域住民の自立的再生を謳っていることから、内発的発展の一形態とも受け止められる。これら二つの政策の共通点は、経済制裁の長期化に備え、国家が主導するかたちで食糧の安定供給と農村・地方建設を通じた内需拡大で「自力更生」の基盤を強化することにより、計画経済への回帰を印象づけるものであった。

1.3 観光開発

そして最後の特徴は、観光開発の推進である。国連安保理制裁により貿易収入が閉ざされた北朝鮮は近年、制裁対象でない観光事業に注力する動きをみせている。コロナ禍が緩和してきた2023年8月30日、北朝鮮は「国内観光を活性化すると同時に、国際観光を拡大し、観光客の便宜を保障し、生態環境を積極的に保護する」として、最高人民会議常任委員会第14期第27回全員会議で観光法を制定した^(注13)。特に、金総書記が肝いりで開発を進めているのが元山葛麻海岸観光地区（江原道）で、25年6月のオープンを目指している。日本海側の葛麻半島の明沙十里（「10里ある明るい砂の地」の意）は、北朝鮮有数のビーチリゾートとして知られ、金総書記が18年の新年辞で同観光地区の開発を国家プロジェクトとして推進する意向を明らかにしていた。数多くのホテルやコンドミニアム、ペンションなどが立ち並ぶ光景は米国のマイアミビーチを想起させ、ドナルド・トランプ米国大統領が就任直後に「金総書記はものすごいコンドミニアムを建てることのできる途方もない

図2. 北朝鮮の元山葛麻海岸観光地区開発構想



出所：筆者作成

力量を有している。金総書記は数多くの海岸を持っている」^(注14)と評価したほどである。

金総書記は、元山葛麻海岸観光地区の開発について「地方振興と国の経済成長を推動するもう一つの動力を持つことになる」「今後、金剛山観光地区（江原道）と元山葛麻海岸観光地区を連結する観光文化地区をしっかりと整備し、三池淵地区（両江道）の山岳観光を始めとした他の地域の観光資源も積極的に開発し、地方経済発展と人民生活向上の物質的土台をきちんと固めなければならない」^(注15)と述べ、成長戦略の一つの軸に掲げた（図2参照）^(注16)。

2. ロシアとの関係強化

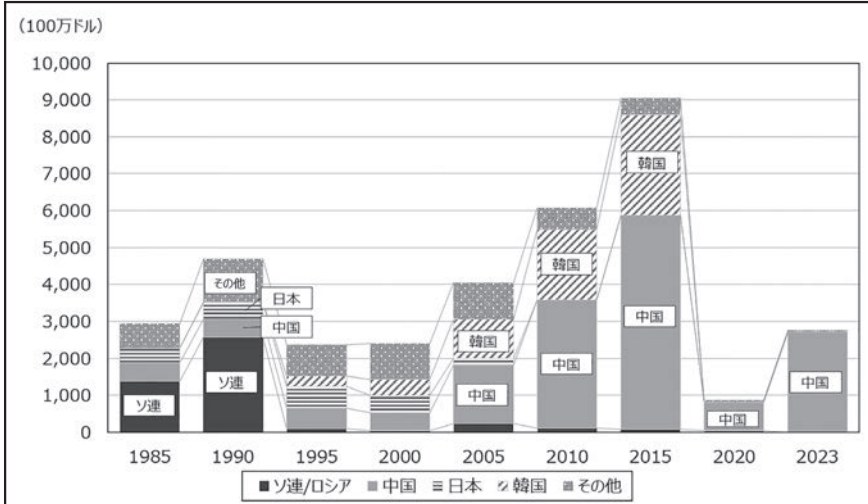
2.1 北朝鮮の対外貿易とソビエト連邦（以下、ソ連）

北朝鮮は建国以来、「民族国家単位での拡大再生産」を目指すとする自立的民族経済の原則に基づき、社会主義国際分業に消極的な姿勢を示し、コメコン（経済相互援助会議）には加盟していなかった。しかし、実際には重工業を優先的に発展させるソ連型の経済開発を導入するなど、ソ連との密接な関係を維持してきたほか、他の社会主義諸国とも善隣友好関係の維持・強化という側面から輸入代替を中心とした対外貿易を展開してきた。その主要貿易相手国はいうまでもなく前述したソ連が中心となり、1990年には北朝鮮の対外貿易額（46億9,126万ドル）の54.8%（25億7,000万ドル）を占め、2位の中国（10.3%：4億8,273万ドル）、3位の日本（9.9%：4億6,647万ドル）を圧倒していた（図3参照）。対ソ貿易は1980年代までバーター貿易が中心であった上、原油を中心にソ連の輸出超過が続いていたことから援助性の強い貿易となっていた。

しかし、1991年にソ連が崩壊したことにより、1995年には後身の対露貿易（4.3%：1億191万ドル）が日本（24.7%：5億8,625万ドル）、中国（23.2%：5億4,946万ドル）などに次ぐ順位まで急落した。北朝鮮経済の専門家であるニコラス・エバースタットの先行研究によると、北朝鮮の第3次7か年計画の初年度である1987年には、年間95万トンの石炭（coal and coke）や同70万トンの原油及び石油精製品（crude oil and oil products）がロシアから北朝鮮に輸出されていたものの、1992年には1987～90年の平均値から6.1%レベルまでその量が急減したことが明らかになっている^{（注17）}。ソ連の後を受けたロシアはバーター貿易からハードカレンシー決済へ、さらには友好価格から国際価格への取引に切り替えたことで、北朝鮮は経済的・国際的孤立に追い込まれた。

他方、ソ連崩壊後は中国がソ連の地位を占めた。2000年の北朝鮮対外貿易（23億9,468万ドル）に占める中国のシェアは20.3%（4億8,803万ドル）で

図3. 北朝鮮の主要貿易相手国の推移



出所：国連；UN Comtrade, KOTRA, 民族統一研究院

2位の日本19.3%（4億6,365万ドル）、3位の韓国17.7%（4億2,514万ドル）とほぼ横並びの状態であったが、05年（40億5,743万ドル）には中国が38.9%（15億8,034万ドル）を占め、2位の韓国26.0%（10億5,575万ドル）、3位の日本4.7%（1億9,361万ドル）から一歩抜け出した。09年に日本が北朝鮮との貿易を完全に禁止したことから、10年（60億8,624万ドル）は中国56.9%（34億6,567万ドル）と韓国31.4%（19億1,224万ドル）でツートップを占めたが、15年（90億4,605万ドル）には中国が64.0%（57億9,017万ドル）までシェアを上げ、韓国30.0%（27億1,447万ドル）を引き離した。16年に韓国が南北経済交流の中心であった開城工業団地を閉鎖したことから、17年（55億4,990万ドル）は中国が94.7%（52億5,869万ドル）を記録し、北朝鮮の対外貿易を独占するかたちとなった。

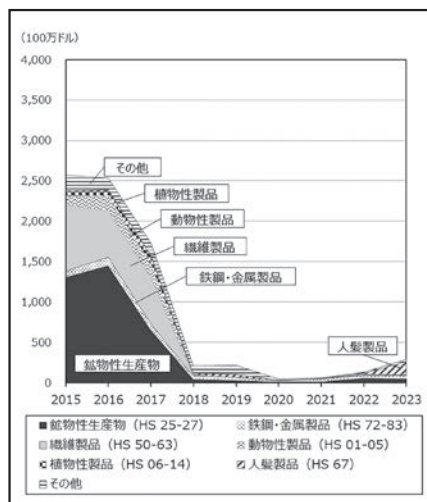
2.2 国連安保理による対北朝鮮制裁

国連安保理は北朝鮮が2016年1月に4回目となる核実験、同年9月に5回目の

核実験、17年9月に6回目の核実験を実施したのに加え、同年に複数回にわたる弾道ミサイルを発射したことなどに対して、安保理決議第2270号（2016年3月2日採択）、第2321号（同年11月30日採択）、第2371号（2017年8月5日採択）、第2375号（同年9月11日採択）及び第2397号（同年12月21日採択）の五つの制裁を科した。北朝鮮の主要輸出品である石炭や鉄、鉄鉱石、水産物、鉛、鉛鉱石、繊維製品を禁輸対象に含めたほか、北朝鮮による食料品や農産品、機械類、電気機器、マグネサイト及びマグネシアを含む土石類、木材類、船舶などの輸入を禁止した（原油及び石油製品の輸入制限も設定）。従来、WMD（大量破壊兵器）関連物資や軍事転用可能な汎用品、奢侈品などに限定されていた貿易制限が民生部門を含む全面的な禁輸措置となった。北朝鮮と友好関係にある中国も制裁を科す決議に賛成したことから、対中傾斜の強い北朝鮮の対外貿易は大幅な縮小を強いられた。

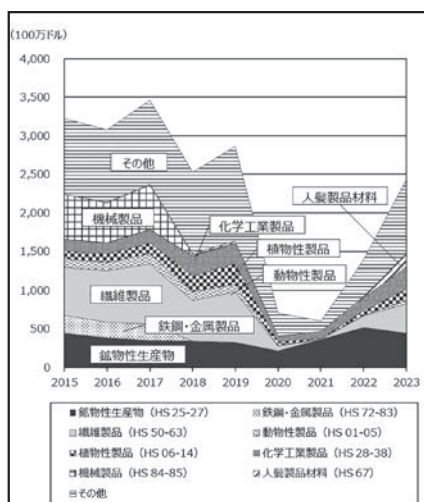
内訳をみると、北朝鮮の対中輸出は制裁前の2015年に25億6,768万ドルを記録したが、制裁後の19年には15年比で91.6%減となる2億1,524万ドルまで

図4. 北朝鮮の対中輸出



出所：国連；UN Comtrade, KOTRA

図5. 北朝鮮の対中輸入



出所：国連；UN Comtrade, KOTRA

急減した（図4参照）。特に、最大の輸出品であった石炭（HS 2701）を含む鉱物性生産物（HS 25-27）が15年の13億958万ドルから19年には97.5%減となる3,273万ドルまで減ったほか、同じく輸出額で2位を占めていた繊維製品（HS 50-63）も2015年の8億1,087万ドルから2019年には99.9%減となる5万5,000ドルとなった。また、水産物などの動物性製品（HS 25-27）も2019年には同99.7%減となる27万9,000ドルまで減少した。貿易を通じた外貨獲得の手段を喪失した北朝鮮は、制裁対象外品目であるカツラ（ウィッグ）などの人髪製品（HS 67）を増やす（2023年は前年度1,327.9%増の1億6,711万ドルを記録）などして新たな輸出源泉を模索しているものの、有効な制裁回避手段とはなり得ていない。

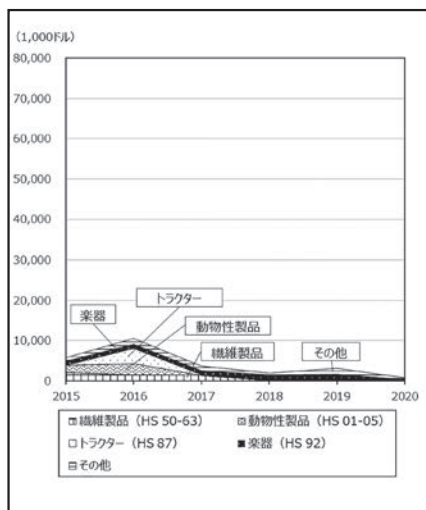
次に、北朝鮮の対中輸入は制裁前の15年に29億4,291万ドル、制裁後の19年には25億7,378万ドルを記録するなど漸減傾向をみせていたが、20年のコロナ禍による中朝国境閉鎖を受けて21年には2億4,288万ドルまで急減した（図5参照）。特に、機械製品（HS 84-85）や鉄鋼・金属製品（HS 72-83）の輸入がほぼ止まったほか、繊維製品も大幅に額を減らした。

対中貿易依存の強い北朝鮮としては、中国が制裁を堅持していることに加え、コロナ禍で中朝貿易が停止したことに大きな危機感を抱いたのはいうまでもない。北朝鮮は19年の憲法改正で「貿易構造を改善し、国家は完全な平等と互惠の原則に基づき対外貿易を発展させる」（第36条）^{（注18）}と条文変更するなど、中国依存からの脱却に向けて貿易の多角化を進める動きをみせた。

2.3 ロシアとの経済協力の深化

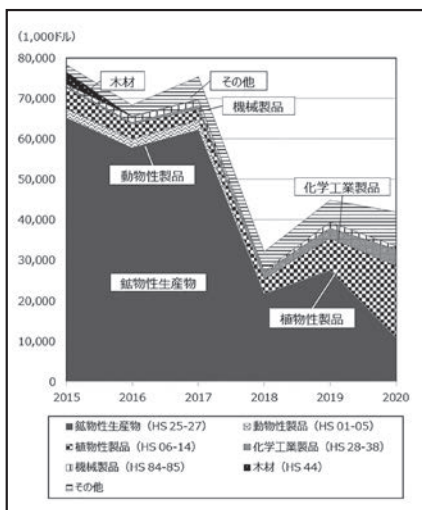
北朝鮮とロシアとの貿易をめぐることは、ロシアが2022年以降、貿易統計を公表していないことから制裁前の15年を基準にみていきたい。まず、北朝鮮の対露輸出は566万ドルを記録し、品目として額が最も大きいのが繊維製品（HS 50-63）の211万ドルで、次いで水産物などの動物性製品（HS 01-05）が166万ドル、楽器（HS 92）107万ドルなどの順であった（図6参照）。次に、対露輸入をみると、7,826万ドルを記録し北朝鮮の一方的な入超となっている（図7参照）。最も輸入額が大きいのが瀝青炭に代表される鉱物性生

図6. 北朝鮮の対露輸出



出所：国連；UN Comtrade, KOTRA

図7. 北朝鮮の対露輸入



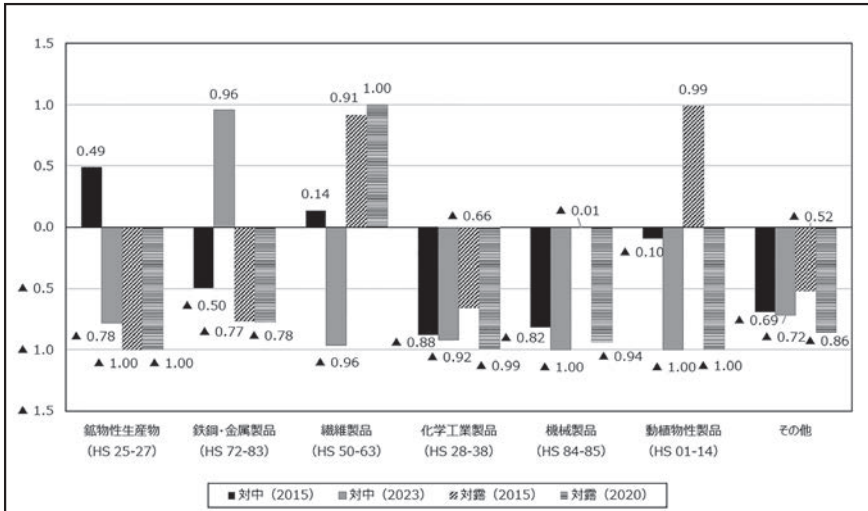
出所：国連；UN Comtrade, KOTRA

産物（HS 25-27）の6,523万ドルで、次いで小麦などの植物性製品（HS 06-14）が511万ドル、木材（HS 44）320万ドルなどの順であった。国連安保理制裁やコロナ禍により2021年は対露輸出が4万ドル、対露輸入は統計上、計上額がないことが明らかになっている。

また、北朝鮮の対露貿易に関して比較優位を示す指標となる貿易特化指数（ $[\text{輸出額} - \text{輸入額}] / [\text{輸出額} + \text{輸入額}]$ ：-1～+1の間の値をとり、+1に近いほど比較優位がある）でみると、鉱物性製品を始めとして動植物性製品、鉄鋼・金属製品、化学工業製品、機械製品などで大幅な入超を記録している（図8参照）。それに対して、繊維製品は特化度が高いものの、金額が極めて少額であり、有効な輸出品とはなり得ていない。北朝鮮に輸出品がほぼ存在しないことから、対中貿易と同様に輸入に特化した典型的な発展途上国型の貿易構造を呈していることが読み取れる。

一方、国連安保理制裁により中国との貿易が停滞する中、北朝鮮とロシアは2024年6月の包括的戦略的パートナーシップ条約締結を機に、政治・経

図8. 対中・対露貿易構造の比較（貿易特化指数）



出所：国連；UN Comtrade, KOTRA

済・社会文化の各分野にわたる幅広い協力を進めている。特に、プーチン大統領は24年6月の訪朝前日に北朝鮮の『労働新聞』（18日付）に寄稿した文で、「われわれは西側の統制を受けない貿易及び互惠決済体系を発展させ、一方的な非合法的制限措置に共同で反対していく」と呼び掛け、世界の関心を集めた^(注19)。これに対して北朝鮮も翌日紙（19日付）で「ロシア経済が米国と西側勢力の集団的制裁と圧迫により醸成されている難関を克服し、驚くべき成長推移をみせている」と指摘した上で、制裁対象企業への支援や地方経済発展に向けた投資と補償の推進、国産化率の上昇、対外決済における国内通貨使用の拡大、食糧増産、企業の国営化、カード決済システム（Mir）の整備などの制裁回避に向けた各取組を紹介するなど、制裁下での経済発展に強い関心を寄せた^(注20)。これは西側諸国の制裁下にある露朝が共同で制裁に対抗する意向を示したものとみられ、西側依存からの脱却に向けた新たな経済連携を模索する動きとして注目される。

露朝間の相互往来も活発化の様相をみせており（表1参照）、2024年10月

には「朝露情報技術製品展示会2024」が平壤で開催されたのに続き、同年11月には、北朝鮮の尹正浩（ユン・ジョンホ）対外経済相とロシアのアレクサンドル・コズロフ天然資源環境相を委員長とする第11回貿易経済・科学技術協力委員会会議が平壤で開催された。会議では第10回会議の議定書履行状況

表1. 露朝間の主な相互往来（2024年1月～2025年3月）

月日 (出発日等)	相互往来		
2024.1.15	崔善姬外相が訪露。ラブロフ外相と会談したほか、プーチン大統領を表敬	7.18	金正恩が訪朝したロシア軍事代表团（クリボルチコ国防次官）と会見
2.9	北朝鮮農業技術代表团（金光煜農業科学院長）が訪露	7.22	ロシア最高検察庁代表团（クラスノフ検事総長）が訪朝
2.12	朝鮮労働党代表团（金秀吉・平壤市委員任書記）が訪露	7.27	北朝鮮電力工業省代表团（金容鉄次官）が訪露
2.19	北朝鮮体育省代表团（呉光革体育次官）が訪露	8.26	ロシア専門家代表团（チェクショフ工業・貿易次官）が訪朝
2.19	北朝鮮国際会議代表团（朱勇日・情報産業相）が訪露	9.13	金正恩が訪朝したショイグ露安全保障会議書記と会見
2.19	朝露水産共同委員会代表团（孫成国・水産次官）が訪露	9.16	崔善姬外相が訪露。ラブロフ露外相と会談
2.26	北朝鮮青年代表团（文哲・青年同盟中央委委員長）が訪露	10.14	北朝鮮体育省代表团（呉光革次官）が訪露
3.18	ロシア連邦沿海地方代表团が訪朝	10.28	ザレニン露デジタル発展次官訪朝（露朝情報技術製品展示会2024）
3.19	ロシア文化省代表团が訪朝	11.1	訪露した崔善姬外相がラブロフ露外相と会談
3.26	北朝鮮経済代表团（尹正浩・対外経済相）が訪露	11.4	訪露した崔善姬外相がプーチン露大統領と会見
4.5	北朝鮮教育省幹部代表团（金昇斗・教育相）が訪露	11.18	金正恩が訪朝したコズロフ天然資源環境相と会見
4.13	北朝鮮保健代表团（鄭茂林保健相）が訪露	11.18	ロシア軍参謀本部軍事アカデミー代表团が訪朝
4.19	北朝鮮林業省代表团（韓永虎林業省局長）が訪露	11.18	朝鮮労働党平壤市委員会代表团（李明洙同委書記）が訪露
4.20	北朝鮮農業委員会代表团（李哲万・副総理兼農業委員長）が訪露	11.22	デグチャリョフ露スポーツ相が訪朝
4.26	北朝鮮青年親善代表团（金聖日・青年同盟中央委副委員長）が訪露	11.29	金正恩が訪朝したペロウソフ露国防相と会見
5.12	羅先市人民委員会代表团（申昌日委員長）が訪露	12.2	北朝鮮気象水文局実務代表团（金才革局長）が訪露
5.13	北朝鮮国家科学技術委員会代表团（李忠吉委員長）が訪露	12.4	露朝外務次官がモスクワで包括的戦略条約の批准書交換議定書に署名、発効
5.20	ロシア上院代表团が訪朝	2025.1.24	金日成総合大学代表团・金策工業総合大学代表团が訪露
5.29	北朝鮮国家非常災害委員会代表团（南哲光委員長）が訪露	2.3	北朝鮮民用航空代表团（林光雄・国家航空総局総局長）が訪露
6.3	ロシア青年親善代表团が訪朝	2.17	北朝鮮外交部事業局代表团（金益盛局長）が訪露
6.10	北朝鮮社会安全省代表团（李成徹・社会安全次官）が訪露	2.24	朝鮮労働党代表团（李熙用書記）が訪露。プーチン露大統領と会見
6.19	プーチン大統領が訪朝	3.14	ロシア外務省代表团（ルデンコ次官）が訪露
6.20	北朝鮮体育省代表团（金英権次官）が訪露	3.17	北朝鮮保健省実務代表团（金雪竜次官）が訪露
7.8	朝鮮人民軍軍事教育幹部代表团（金錦鉄・金日成軍事総合大学総長）が訪露	3.17	北朝鮮経済代表团（尹正浩・対外経済相）が訪露
		3.21	ロシア連邦安全保障会議代表团（ショイグ書記）が訪露。金正恩と会見

出所：北朝鮮報道

が確認され、エネルギーや農業、科学技術、教育、保健医療、観光などの各分野における多面的な二国間協力事項が協議され、議定書が調印された。金総書記は訪朝したコズロフ天然資源環境相と会見（同18日）し、「朝露両国間の包括的戦略パートナーシップに関する条約の締結後、各分野にわたって二国間の連帯と協力が一層緊密になり、拡大、深化している」と評価した上で、「交流と協力を更に幅広く、引き続き多角的に促進させることで、両国の共栄と発展を互いに強力に促さなければならない」と述べた。また、25年3月には朝露政府間委員会北側委員長の尹対外経済相を団長とする北朝鮮経済代表団と金雪竜（キム・ソルリョン）保健次官を団長とする北朝鮮保健省代表団がそれぞれ訪露するなど、両国要路の相互往来が続いている。

おわりに

本稿を締めくくるにあたり、制裁下における北朝鮮経済発展戦略の展望について整理してみたい。第一は、「自力更生」路線の恒久的推進が挙げられる。金総書記は2024年12月末に開催した党中央委員会第8回第11期全員会議で「2024年も23年と同様、政治、経済、文化、国防、外交などの全方面にわたって新たな変革的局面を開いた意義深い出来事を成し遂げたことは朝鮮革命の前進途上で必須的な輝かしい成果」と指摘した上で、「全党的にわれわれ特有の一心団結に基づいた全人民の愛国的熱意を新時代の千里馬（チョンリマ）精神の創造へと昇華させるための積極的な攻勢が強化され、その過程はいかなる難局も果敢に乗り越えて奇跡を生み出すわれわれの政治的・思想的威力を一層増大させる結果につながった」と評価した^{（注21）}。

「新時代の千里馬精神」とは、金総書記が2023年11月26日、咸鏡南道（北朝鮮北東部）咸興市所在の龍城機械連合企業所を視察した時、「自力更生」に基づき、党が求めた大型圧縮機生産を自力で成し遂げた「龍城の労働階級が新たな時代精神、新時代の千里馬精神を創造し、社会主義建設の全面的発展期を先導していくという大きな期待」を表明した際に初めて言及したものである^{（注22）}。元々は金日成主席が1956年に視察した降仙製鋼所（現在の千

里馬製鋼所)で行われていた生産高揚運動に由来し、「最大限の増産と最大限の節約」をスローガンとして後に「千里馬運動」へと発展した。金総書記は「新時代の千里馬精神」について、①党中央の構想と意図を一寸の隙間もなく無条件に執行する忠実性の精神、②わが国家の富興発展を一日も早く前倒しするための愛国の精神、③事大主義、敗北主義、技術神秘主義（技術は誰もが習得することができない神秘的な存在とする思想）、輸入病（自力で開発・製造せず、無条件に他国からの輸入に頼ろうとする姿勢）に終止符を打ち、自らの力と科学技術であらゆるものを創造していく「自力更生」の精神 – と捉え^(注23)、2023年12月末の党第8期第9回全員会議で「新時代の千里馬精神」の継承を呼びかけた。言い換えれば、自らが進める「自力更生」が制裁下での限定的かつ一時的ではない、恒久的な政策として引き続き推し進めていく方針を改めて鮮明にしたものといえる^(注24)。

そして第二は、ロシアを含む貿易多角化の進展が指摘される。前述したように北朝鮮は「自力更生」路線の強化を進めている一方、資源小国であるため原油を始めとしたエネルギーや生産財、消費財の多くを海外に依存しなければならない。建設一辺倒の「自力更生」では先進的な技術や資本の導入が進まず、経済の持続的・長期的発展を目指すには限界があるのはいうまでもない。また、政治路線として「自力更生」を標榜するものの、経済的には輸入代替（国産化）を重視する「自力更生」はコスト高となり効率が悪い。北朝鮮としては、これらを踏まえた上で、対西側貿易依存の強い中国が中長期的に対北制裁を維持する可能性が高いと判断し、制裁からの脱却に向けてロシアに接近したのは必然的な結果といえよう。周知のとおり、ロシアの企業が北朝鮮の制裁違反・制裁回避に関与している疑いが指摘されている上、国家レベルでもウクライナ侵略を契機に北朝鮮の制裁回避を後押ししている動きが看取されている^(注25)。

以上みてきたように露朝間の貿易構造は不均衡かつ非対称的で、現状では貿易面でロシアが中国に代替できる状況にはない。近年の露朝間で活発化する経済協力は、ソ連時代の両国経済関係の再興に向けた布石と捉えられ、二国間の補完的経済交流の構築を模索している動きと判断される。北朝鮮の思

惑をめぐっては、同様に韓国政府も「北朝鮮外交の重点はロシアであり、（北朝鮮軍のロシア）派兵の対価を極大化させるため全方位的な交流を推進している」とした上で、「北朝鮮が全国各地の地方工場などの建設事業をスピード感をもって進めている背景には、ウクライナ特需が反映している」と評価した^(注26)。金総書記としては、制裁とウクライナ侵略に端を発したロシアからの歩み寄りを受けて、「自力更生」と露朝協力の強化を制裁下における経済発展の新機軸として今後も積極的に展開していくものとみられる。

（本稿の表記及び見解を含め内容は全て個人の立場によるものである。）

注.

1. 朝鮮労働党中央委員会機関紙『労働新聞』2024年7月2日付
2. 『労働新聞』2024年1月16日付
3. 経済分野では露朝貿易の拡大や相互投資を奨励することが謳われたほか、宇宙や生物、平和的原子力、人工知能、情報技術などの科学技術分野で交流と協力を発展させることが盛り込まれた。また、企業フォーラムや討論会、展示会、商品展覧会を始めとする共同行事のほか、農業や教育、保健、スポーツ、文化、観光などの分野での交流と協力を強化することが合意（『労働新聞』2024年6月20日付け）。
4. 金正恩は2022年12月末の党中央委第8期第6回全員会議で「国際関係構図が『新冷戦』体系へ明確に転換し、多極化の流れが更に加速化することに合わせて、わが党と共和国政府が国威向上、国益死守のため、地域の平和と安全のため、徹底して堅持しなければならない対外事業原則」と強調。『労働新聞』2023年1月1日付
5. 『労働新聞』2021年1月9日付
6. 『労働新聞』2021年1月9日付
7. 『労働新聞』2025年2月17日付
8. 『労働新聞』2025年2月21日付
9. 『労働新聞』2021年11月30日付
10. 金正恩が2021年12月末の党中央委第8期第4回全員会議で提唱。金日成主席が1964年2月の党中央委第4期第8回全員会議で発表した「わが国における社会主義農村問題に関するテーゼ」の続新編ともいえる農業綱領。『労働新聞』2022年1月1日付
11. 金正恩が2024年1月の最高人民会議第14期第10回全員会議で提唱。『労働新聞』2024年1月16日付
12. 金正恩が2024年12月末の党中央委第8期第11回全員会議で提唱。『労働新聞』2024年12月29日付
13. 『労働新聞』2023年8月31日付
14. “Trump calls Kim Jong-un ‘nuclear power,’ touts rapport,” The Korea Herald, Jan. 21, 2025 (<https://www.koreaherald.com/article/10403884>) .
15. 金正恩の葛麻海岸観光地区主要奉仕網現地視察（2024年12月29日）の際の発言。『労働新聞』2024年12月31日付
16. 北朝鮮観光をめぐっては、コロナ禍前の2019年には約30万人と推算される中国人観光客が北朝鮮観光のため訪朝していた一方、ロシア人観光客は同年406人、2024年も881人ととどまった（各種報道参照）。韓国での先行研究では、2019年の訪朝外国人観光客が歴代最多の約30万人を数え、

外貨収入が9,000万ドルから1億5,000万ドルであったとの推定もある（イ・サングン「北朝鮮の観光活性化政策再推進の展望と波及影響」『INSS戦略報告』No. 231, NOVEMBER 2023）。北朝鮮としては、ロシアとの関係強化を契機として同国観光客の誘致を促進したい意向とみられ、今後の動向が注目される。

17. Nicholas Eberstadt, Marc Rubin, and Albina Tretyakova (1995). The Collapse of Soviet and Russian Trade with the DPRK, 1989-1993 : Impact and Implications, International Journal of Korean Unification Studies, vol.4, 87-104.
18. 北朝鮮は2019年8月の最高人民会議第14期第2回会議で関連条項を改正。
19. 『労働新聞』2024年6月18日付
20. 『労働新聞』2024年6月19日付
21. 『労働新聞』2024年12月29日付
22. 『労働新聞』2023年11月27日付
23. 朝鮮社会学者協会（KASS）サイト「朝鮮の龍城で創造された新時代の千里馬精神とはいかなる精神なのか」（<http://www.kass.org.kp/index.php/great/view/3113?lang=kor>）。
24. 金正恩は2021年1月の第8回党大会の報告で、「第7回党大会（2016年5月）が強調した自力更生精神とその実現に向けた闘争方針は、党全員会議で更に深度深く具体化されるとともに、その実践で具現化され、この過程でわが党の自力更生精神は、敵の卑劣な制裁策動を自強力増大、内的動力強化の絶好の機会として反転させる攻撃的な戦略として、社会主義建設で恒久的に掲げていかなければならない政治路線として深化発展した」と発言。『労働新聞』2021年1月9日付
25. 国連安保理北朝鮮制裁委員会専門家パネル報告書（Final report of the Panel of Experts submitted pursuant to resolution 2680 [2023]. https://main.un.org/securitycouncil/en/sanctions/1718/panel_experts/reports）のほか、英・非営利民間調査機関オープンソースセンター（<https://www.opensourcecentre.org>）の情報などに基づく。
26. 韓国統一部による分析・評価。韓国「聯合ニュース」2025年3月27日

参考資料.

UN Comtrade (<https://comtradeplus.un.org/TradeFlow>)

朝鮮中央通信

大韓貿易投資振興公社（KOTRA）「北朝鮮の対外貿易動向」（各年版）

韓国銀行「北朝鮮経済成長率の推定結果」（各年版）

韓国・民族統一研究院『北朝鮮対外貿易の特性と貿易政策の変化展望』（1998年）